



2024年5月9日

各 位

会社名 株式会社アイモバイル  
代表者 代表取締役社長 野口 哲也  
(コード番号: 6535 東証プライム市場)  
問合せ先 専務取締役 文田 康博  
(TEL: 03-5459-5290)  
(E-mail: [imir@i-mobile.co.jp](mailto:imir@i-mobile.co.jp))

## 2024年7月期 配当予想の修正(増配)及び株主還元方針の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、1株当たりの期末配当予想の修正(増配)及び株主還元方針の変更を決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1 配当予想の修正及び株主還元方針の変更の理由

当社は、地域活性化を目的として2014年よりふるさと納税事業を行っており、市場成長を上回る成長を実現しております。マーケティング企業としての商品開発力や祖業であるアドネットワークの強みを生かした集客力、効率の高いプロモーション等によって競合優位性を築いております。これにより約1,300の自治体と取引を行っており、利便性を重視したウェブサイトを通じて約250万人の会員に対してサービスを提供させていただいております。

さらに、当社は、事業基盤の維持及び持続的な成長を実現するための原資を確保しつつ、業績推移や財務状況、内部留保等を総合的に勘案した機動的な株主還元の実施を基本方針としております。この基本方針のもと、当初予想では当期末の配当を13.50円(配当性向30%)としておりましたが、ふるさと納税事業の持続的な成長及び、インターネット広告事業の収益基盤の維持が見込める事業環境や市場環境等を勘案した結果、2024年7月期までの4年間の配当性向を50%水準に引き上げる株主還元方針の変更を行うこととしました。

また、この株主還元方針に従い、2024年7月期の期末配当予想については1株当たり22.00円となる配当の修正(増配)を行うこととしました。

#### 2 株主還元方針の変更内容

|     |   |
|-----|---|
| 変更前 | 配当性向30%を目安とした安定的・継続的な配当の実施に、自己株式の取得を柔軟に加えた、総還元による株主還元を実施してまいります。                                  |
| 変更後 | 2024年7月期から2027年7月期までの4年間は配当性向50%を目安とした配当の実施に、株価水準や市場環境等に応じた機動的な自己株式の取得を加えた、総還元※による株主還元を実施してまいります。 |

$$\text{※ } n \text{ 期総還元性向} = \frac{(\text{ } n \text{ 期の年間配当金額}) + (\text{ } n + 1 \text{ 期の自社株式取得額})}{n \text{ 期の親会社株主に帰属する当期純利益}}$$

### 3 2024年7月期配当予想の修正内容

|                           | 年間配当金    |                  |                  |
|---------------------------|----------|------------------|------------------|
|                           | 第2四半期末   | 期 末              | 合 計              |
| 前 回 予 想                   |          | 13 円 50 銭        | 13 円 50 銭        |
| 今回修正予想                    |          | <b>22 円 00 銭</b> | <b>22 円 00 銭</b> |
| 当 期 実 績                   | 0 円 00 銭 |                  |                  |
| 前 期 実 績<br>(2023 年 7 月 期) | 0 円 00 銭 | 12 円 66 銭        | 12 円 66 銭        |

(注) 2023年7月期については、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割を考慮した配当金を記載しております。

当社は、祖業であるアドネットワーク事業を始めとしたインターネット広告事業による安定した事業収益を背景に、ふるさと納税事業及び同事業から派生した各事業の更なる成長や当社のマーケティングノウハウを活かしたアプリ運営事業による短～中期成長に加え、再生可能エネルギーを始めとしたグリーンエネルギー事業やM&Aを活用した新規市場への参入によって、中長期的な成長を加速させていく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上